

BT 戦略の進捗評価結果と問題点及び解決のための要望

2003年9月3日

日本バイオ産業人会議

世話人代表 歌田勝弘

バイオテクノロジーに関するわが国初の政府総合戦略である「BT 戦略大綱」が策定されてから約9ヶ月が経過しました。この間、関係府省には、大綱の実現に向け積極的に取り組んで頂いており、バイオ産業界として心から感謝を申し上げます。

一方、ヒト全ゲノム解読の完了により、世界は、その成果を本格的に人類の福祉向上、経済の持続的発展に活用する段階に入り、熾烈な競争状態に突入しております。

従って、バイオ産業界としては、これからが本当の正念場と考えております。

このような時期にあって、BT戦略大綱を関係者連携のもとに確実かつスピーディに実施し、また、新たな世界の動きに対応して、タイムリーに戦略をリバイスしていくことは極めて重要になってきていると言えます。

以上の認識のもとに、今後の日本の対応をより実効あるものにするため、バイオ産業界として、BT戦略大綱「バイオ行動計画2002」の進捗状況を評価し、問題点と解決に向けた提案・要望をまとめました。宜しくお取りあげ頂きますようお願い申し上げます。

1. BT 戦略評価結果

戦略は、広範多岐にわたっており、また、困難な課題も数多く、関係府省には、これらに果敢に取り組もうとされていると認識している。特に、BT戦略大綱によって初めて取り上げられた意欲的な計画も多数あり、これらについては、着手されたこと自体、大きな進歩と見ることも出来るが、今回は、成果重視の立場から、このような着手したばかりのケースは評価を留保した。このように、現時点の評価には限界はあるが、スタート初期に問題点を整理しておくことは、今後の、円滑な戦略実施につながるとの観点から、敢えて、バイオ産業界としての評価を試みた。以下、その結果を記述する。

(1) 評価方法

各府省のHPなど国民がアクセス可能な公開情報と、今回の評価実施に当たり、関係府省にお願いして出して頂いた資料を基に、産業界専門家約40名、6チームで、詳細行動計画200項目全てについて、進捗状況と内容を評価した。(添付資料:各行動計画別意見要望表を参照)

(2) 総合的評価結果

BT戦略大綱全体をマクロに見た場合、研究開発税額控除制度の創設、バイオマスニッポン総合計画の開始、食品安全委員会の発足、知的財産戦略の本格推進、特区の推進、産業化を意識した各種研究開発の推進など、BT戦略大綱を踏まえて、様々なところで、バイオ産業に関する環境整備の取り組みがなされつつある。まさに、国を挙げて、21世紀の日本を支える新産業であるバイオ産業の推進に向け、大きく動き出していると感じられる。

しかしながら、このようなマクロな枠組みが整いつつある一方、個別詳細行動計画を見ると、着手されたばかりで、実質的な成果が現れていない計画や、進め方、内容に課題のある計画も見られる。詳細行動計画全体を評価した結果を総括すると以下の通り。

成果が上がっており、よくやっていると評価できた計画は、200項目中数件。(研究開発促進税制創設、食品安全委員会設置、総合科学技術会議による優先順位付け実施等)

着手したばかりの計画やこれから着手する計画など、現時点での評価が困難であり、今後、継続的なフォローによって評価、見極めが必要な計画が全体の46%。

実施はされているが、効果が不十分であったり、連携体制など進め方や内容に問題があると考えられるもの、あるいは計画、結果の情報公開が不十分な項目が46%。

計画自体が実施されていないか、大きな問題があると判断される項目が10数件。

なお、戦略別に見ると、特に、戦略3「国民理解の徹底的浸透」は、未実施や、ほとんど対応がなされていない計画が15%近くあり、全体として最も取り組みが後れている。

2. 具体的な問題点

(1) 全体に共通した問題点

国民への情報開示が不十分

200の詳細行動計画について、全体的に政府からの公開情報が少ない。各府省のホームページにも書かれておらず、あっても、詳細行動計画との関連付けがなされていないなど、専門家ですら個別詳細行動計画について進捗状況や中身を知ることが困難なケースが数多くあった。

具体的な実施計画の見えない計画が多い

具体的な目標を設定し、実施のロード・マップやマイル・ストーンを明示するなど、実施にあたっての具体的なブレイクダウンがなされていないか、未開示の計画が多い。

関係府省間連携が不十分

総論的には各省連携が謳われているが、個別の詳細行動計画レベルで、具体的に、

どのように形で連携がとられているか不明な計画が多い。

各府省が、どのように役割分担し、シナジー効果を出そうとしているか、また、具体的にだれが連携を推進しているかが不明なケースが多い。(国民理解、医療・医薬、生物資源、環境関連など。)

計画全体が政府として統括され総合的に推進されていない。

BT戦略は、研究から、教育・人材育成、規制緩和、制度改革など産業化・実用化施策まで含めた、一貫した戦略のもとに、総合的に推進される必要がある。大綱はまさにそのために策定されたものである。しかし、現実には、大綱全体を政府として統括、評価し、責任を持って総合的に推進する体制になっておらず、各府省が個別対応するだけとなっている。

(2)戦略別・個別項目別の問題点

戦略1:研究開発の圧倒的充実

ポストゲノム戦略、研究機器開発、産業活性化視点導入、人材育成など、新しい取り組みが見られる一方、ライフサイエンス予算の5年間倍増目標、人材供給の実態などにおいて、必ずしも、順調に進展しているとはいえない面も見られる。また、戦略1の個別詳細行動計画の実行状況においても、別添表にあるとおり、半分以上に改善すべき課題が見られた。

戦略2:産業化プロセスの抜本的強化

ベンチャー・クラスター施策、特許施策などの全体的インフラ整備や治験、バイオマスなどの推進計画の策定については進展しているが、薬価制度、環境バイオ産業推進政策、農業・食品産業へのBT導入推進施策などについて後れが見られる。個別には、別添表にあるとおり、40%を超える項目に改善すべき課題が見られた。

戦略3:国民理解の徹底浸透

実施しているとは認められない項目が15%に及ぶ。特に、戦略の核となる「国民理解総合計画」が策定されていないことは問題である。関係府省の個別取り組みも不十分な計画が多く見られる。

3. 要望事項

[全体共通要望事項]

(1)フォローアップ・リバイスのためのBT戦略会議の継続実施

総合評価で指摘した通り、問題のある計画や継続的フォローの必要な計画が数多くあり、また、世界の急速な動きに対応した迅速な見直しも必要である。BT戦略大綱の

円滑な実行、リバイスを確保するためには、有識者会議と、総理、関係大臣を含むBT戦略会議の継続的な開催が必要である。

(2)BT 戦略を総合的に推進する司令塔機能の構築

関係各省の連携を協力を推進し、大綱全体が、総合的・戦略的に政府として責任を持って実施されるよう、個別行動計画全体を常に統括し、進捗管理し、指示するための推進体制を構築することが必要である。こうした体制のもとに、各府省に係る総合計画をしっかりと建て、確実に実行していただきたい。

(3)200の詳細行動計画について、国民への情報開示の徹底

政府は、詳細行動計画すべてについて、国民に対し、HPなど様々な手段で、分かりやすい形で、計画、進捗、結果情報を公開するようにして頂きたい。国民理解、安全、倫理、環境など国民の関心が高いものは、特に、きめ細かな公開の努力をすべきである。また、国民の方からも意見が言える形での公開が望ましい。

(4)実効性のある関係各府省連携体制の構築

国民理解、医療・医薬、環境、生物資源など、関係省が複数にまたがっている詳細行動計画について、それぞれの成果がお互いにシナジー効果を発揮し、有効に生かされるよう、実効性のある具体的な連携体制を構築していただきたい。

[個別要望事項]

(1)バイオ関連予算の5年倍増を目指した努力の継続

BT戦略大綱の3つの戦略遂行に必要な予算の確保と、今後5年間で倍増の目標達成に向け、予算増加ペースの一層の向上を図っていただきたい。

(2)競争的研究資金の民間開放拡大

競争的研究資金については、大学、国研、独法研究機関などへの官官配分が殆どを占めている。特にバイオサイエンスは、基礎研究と実用化の距離が短く、民間でも、基礎的研究、シーズ研究が幅広く行われている。総合科学技術会議で、競争的資金民間開放の方向性が打ち出されているが、迅速かつ大幅に進めていただきたい。

(3)人材育成、供給

バイオ産業の推進には、研究人材、教育人材、事業化支援人材、国民理解推進人材など様々な人材が必要である。海外人材導入のような即効性ある短期施策から初等教育段階からの教育充実のような長期的施策まで様々な施策を組み合わせ、総合的・戦略的に進める必要がある。早急に明確な目標、計画を建てると共に、継続的かつ十分な予算確保、支援を行っていただきたい。

(4)機能性食品の推進

機能性食品については、予防医療、生活習慣病患者の減少策としても重要であるとともに、日本が国際競争力を見出そうとしている重要な領域である。

単発的・部分的な研究開発だけでなく、機能の科学的根拠に関する基礎研究から、教育、規制緩和、制度改革まで、一貫した総合的・戦略的な施策が必要である。

国民の健康向上、国民医療費対策に位置づけ、国全体として積極的な取り組みをしていただきたい。

(5)環境バイオ産業の推進

バイオマスニッポン総合戦略には、産業界として大きな期待をしており、関係省が連携して積極的に推進していただきたい。特に、生分解プラスチック、バイオマス燃料など、実用化に向けたインセンティブ対策を含め、一層の努力をお願いしたい。

(6)国民理解総合計画の早急な策定

バイオテクノロジーに対する国民理解に関しては、リスクコミュニケーションが特に重要であり、そのための、教育コンテンツの整備、教育の実施、教育人材やリーダーの育成、リスクサイエンス、レギュラトリーサイエンス、ELSI予算の充実等が早急に必要である。

早急に総合計画を策定して推進して頂きたい。

(7)その他の問題指摘・要望に対する対応

上述の問題指摘、提案・要望の他、別添表にまとめた200の詳細行動計画に関する産業界の評価、問題指摘、要望全体に対し、関係各府省は、産業界と意見交換をしつつ、積極的な対応をお願いしたい。

以上